

【別添資料 5】 障害児性被害防止対策に係る設備等支援事業（案）

※実施年度により、内容が変更になることがあります。

●事業の目的

パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容（保育の実践記録等）の記録などを行う設備等支援を通じ、性被害防止対策を行うことを目的とする。

●対象事業所

障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所

●補助割合

国2/3、明石市 1/12、事業者 1/4

●補助金額

1事業所につき最大20万円

・ただし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

（例：対象経費が20万円の場合、補助金額15万円、事業者負担額 5 万円）

●事業内容

性被害防止対策を図るため、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の設備の購入や更新を行う事業

●補助対象経費

保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業を実施するために必要な需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、備品購入費、補助金及び交付金

●申請要件

- ・対象施設が設備の購入や更新を行う場合は、入札の実施や複数業者から見積書を取得する等により適正価格での購入等を行うこと。
- ・カメラ設置の要否については、保護者や子ども等の状況や対象施設等の状況等を踏まえて各対象施設等において判断すること。
- ・カメラの設置については、必要に応じて、関係者等に事前に周知することとし、カメラの設置趣旨・目的等について十分に説明するほか、映像の保管・管理体制の整備を行うことが望ましい。
- ・カメラにより特定の個人を識別することができる映像又は画像（以下、「映像等」という。）を取得する場合、当該映像等は「個人情報保護法」第2条に規定する「個人情報」に該当するため、同法の規定を遵守すること。
- ・また、子どもや来訪者等が防犯のためにカメラにより撮影されていることを容易に認識できる状態で設置するとともに、カメラが作動中であることや、撮影した映像等を警察等に提供する場合があることを設置場所等に掲示すること。